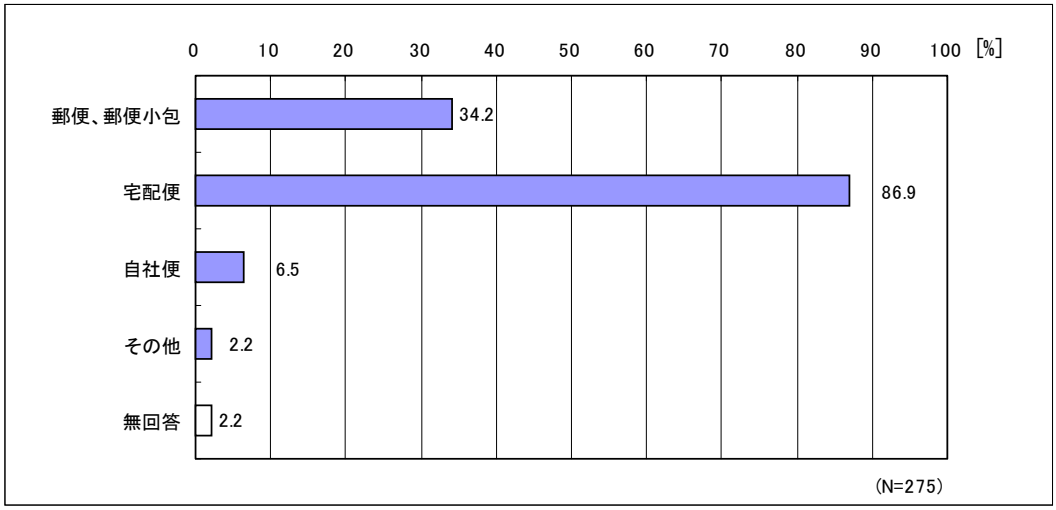
図４－３７　受注商品の配送手段(MA)



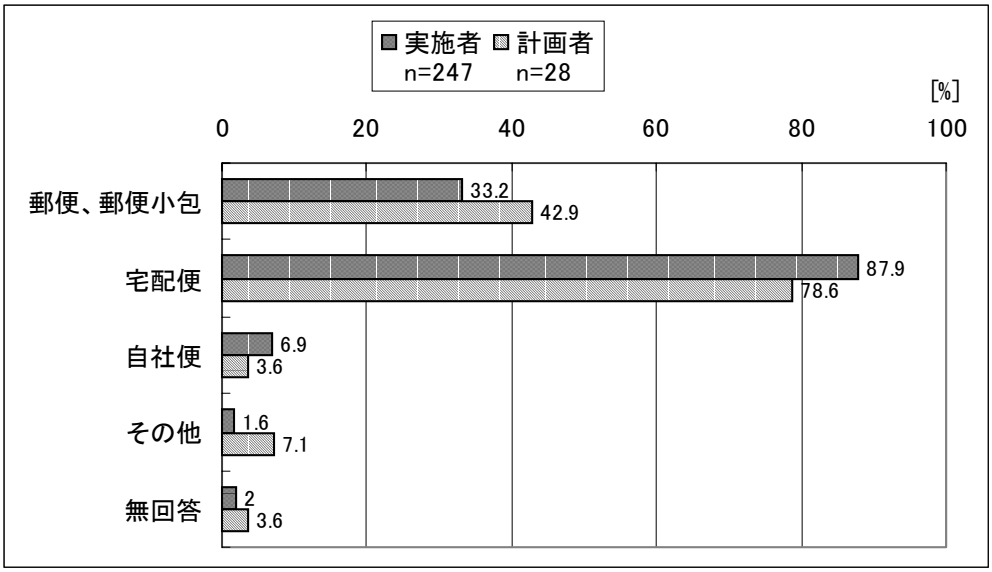
4.3.8.1 開始状況別の商品配送手段

図４－３８は、開始状況別に商品配送手段を示したものである。

実施者に比べて計画者では、「宅配便」の割合がやや低くなる一方で、「郵便・郵便小包」の割合が高い。

開始状況別でも確かに「宅配便」の割合は高いが、これから物販ネット事業を開始しようとする初期の段階では、「郵便・郵便小包」も利用しやすい配送手段なのかもしれない。

図４－３８　受注商品の配送手段(MA)【開始状況別】

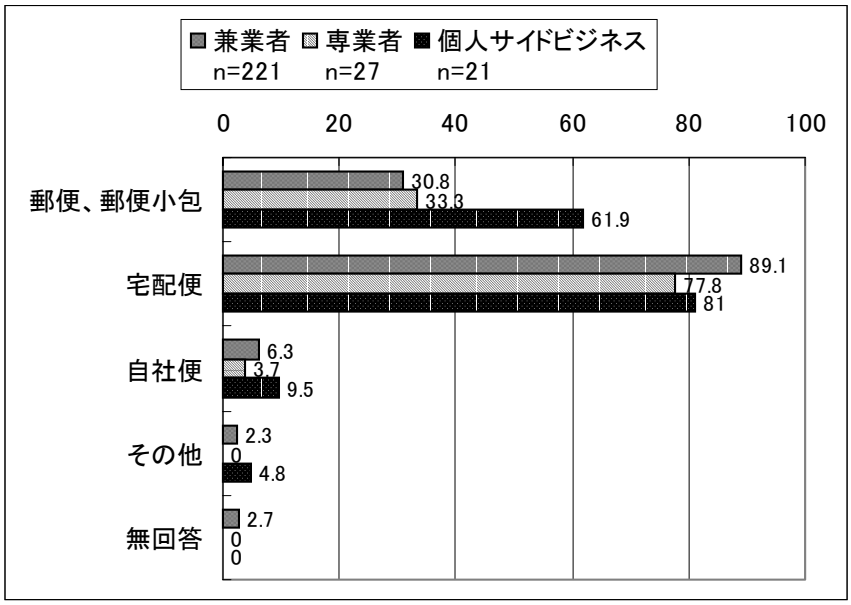


4.3.8.2 実施形態別の商品配送手段

図４－３９は、実施形態別の商品配送手段の回答割合を示したものである。

特徴点は、宅配便では大差はないが、個人ｻｲﾄﾞﾋﾞｼﾞﾈｽが「郵便・郵便小包」(61.9%)と高い。

図４－３９　受注商品の配送手段(MA)【実施形態別】

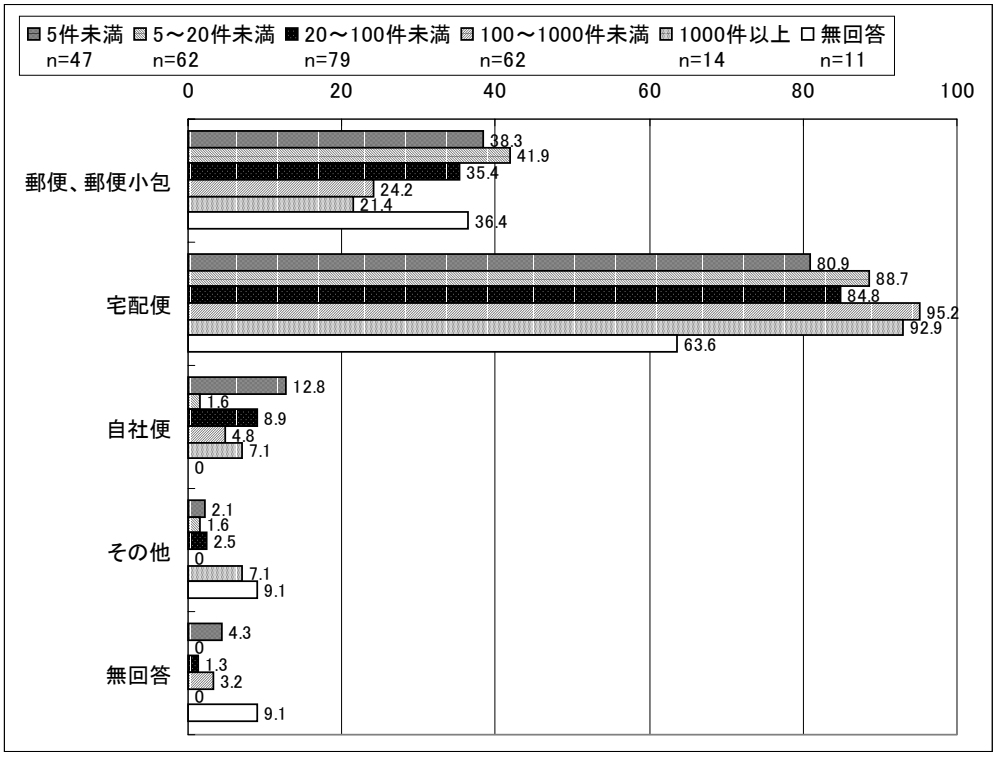


4.3.8.3 受注件数ランク別の商品配送手段

図４－４０は、受注件数ランク別に商品配送手段の回答割合を示したものである。

受注件数別で大差は少ないが、受注件数の少ないランクの方が「郵便・郵便小包」の回答割合が高くなる（宅配便が低くなる）傾向が見受けられる。

図４－４０　受注商品の配送手段(MA)【受注件数ランク別】



以上から、商品配送手段では、「宅配便」の利用割合は高いが、「計画者」や「個人サイドビジネス」及び「受注件数の少ないランク」では「郵便・郵便小包」も比較的利用されているものと考えられる。

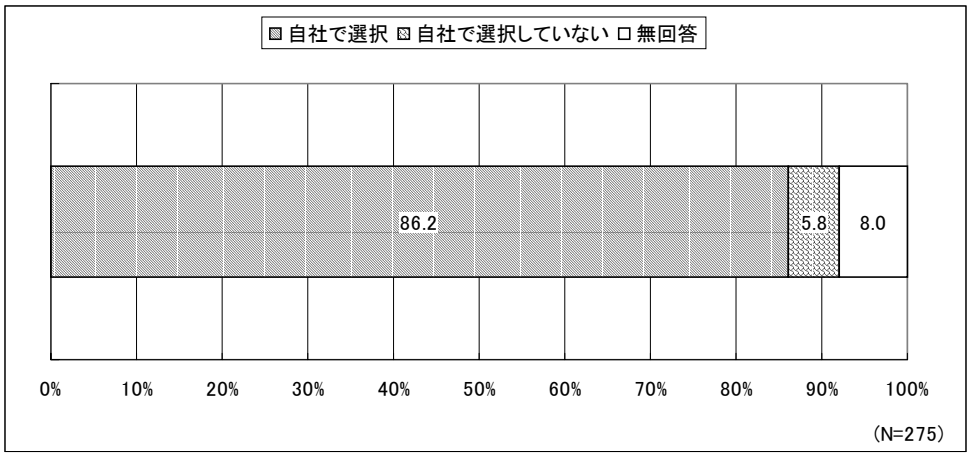
4.3.9 配送事業者の自社選択状況

図４－４１は、配送事業者の自社選択状況を示したものである。

「自社で選択」が８６．２％と大半を占めている。一方、「自社で選択していない（外部の代行業者に任せている)」は５．８％であった。

受注商品の配送について、外部の代行業者に商品の配送だけでなく、その配送事業者の選択も任せるという形態も存在するが、現段階ではまだ自社で配送事業者を選択している回答割合が高い状況である。

図４－４１　配送事業者の自社選択状況(SA)

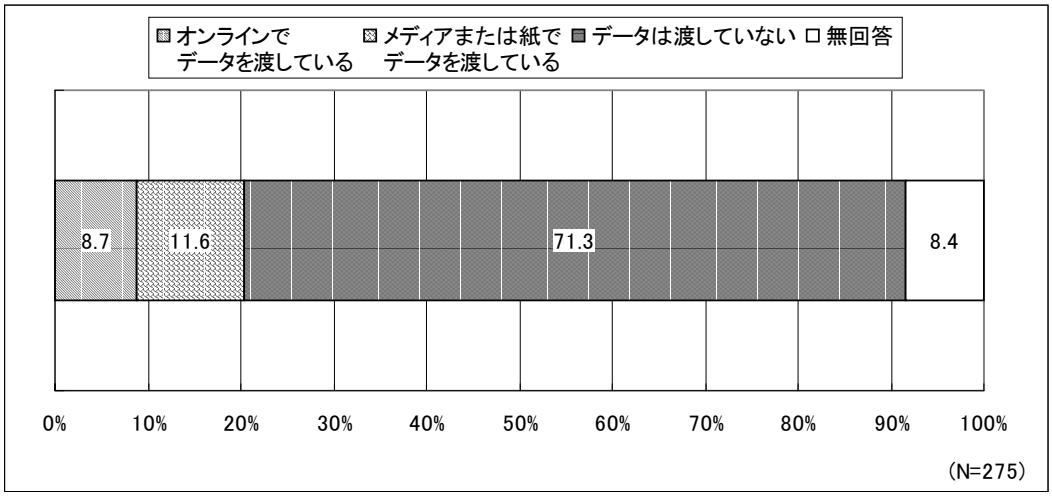


4.3.10 配達先情報の配送事業者への提供形態

図４－４２は、商品の配達先情報を配送事業者に提供している状況・形態についての回答割合を示したものである。

「データは渡していない」が７１．３％と多い。一方、「メディア又は紙でデータを渡している」が１１．６％、「オンラインでデータを渡している」が８．７％となっている。

図４－４２　配達先情報の配送事業者への提供形態(SA)

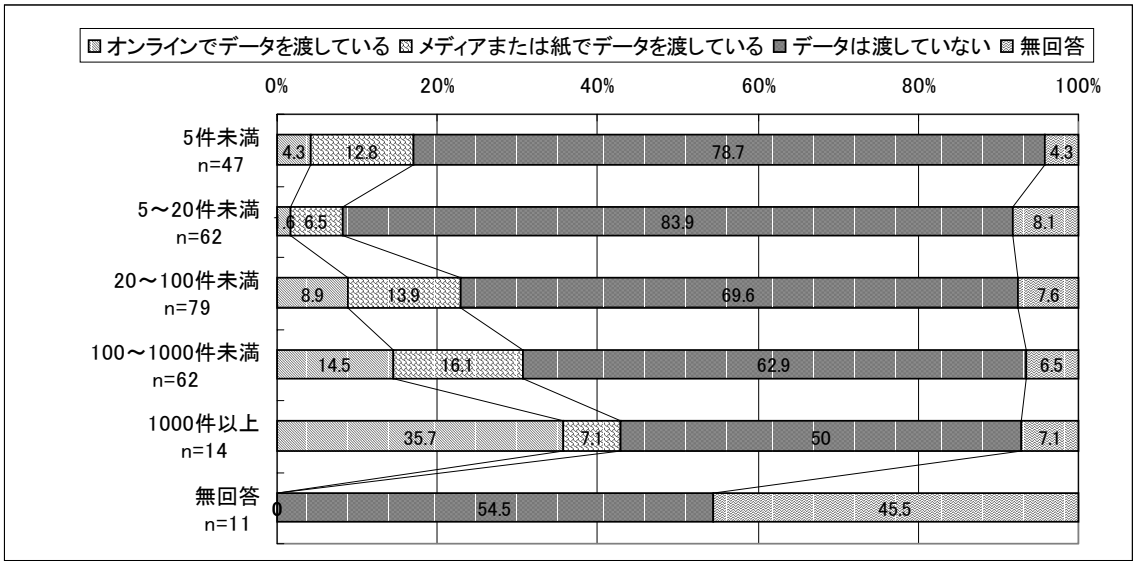


4.3.10.1 受注件数ランク別の配達先情報の配送事業者への提供形態

図４－４３は、受注件数ランク別に配達先情報の配送事業者への提供形態の回答割合を示したものである。

「20～100 件未満」のランクから受注件数が多くなるにつれて、「オンラインでデータを渡している」の回答割合が高くなっている。

図４－４３　配達先情報の配送事業者への提供形態(SA)【受注件数ランク別】



4.3.11 宛名ラベル作成形態

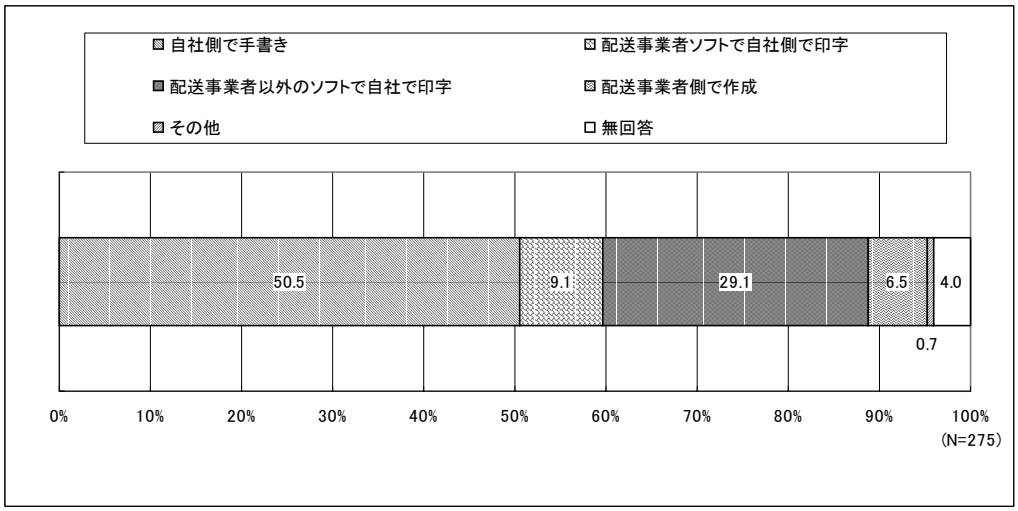
図４－４４は、宛名ラベルへの配達先住所等の記載形態の回答割合を示したものである。

「自社で手書き」が５０．５％と半数を占めている。次が、「配送事業者以外のソフトで自

社側で印字」が２９．１％となっている。自社側で対応している割合が８割程度となる。

一方、「配送事業者ソフトで自社側で印字」が９．１％、「配送事業者側で作成」が６．５％となっている。配送事業者側に何等かの形で依存する形態の割合は低い。

図４－４４　宛名ラベル作成形態(SA)

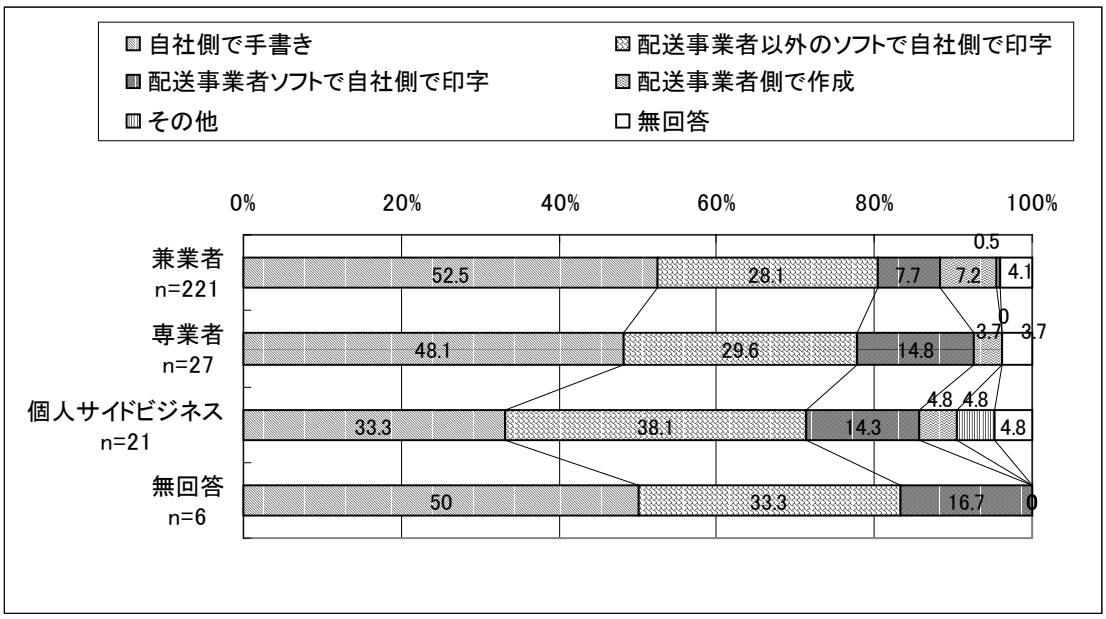


4.3.11.1 実施形態別の宛名ラベル作成形態

図４－４５は、実施形態別に宛名ラベル作成形態の回答割合を示したものである。

兼業者に比べると、専業者や個人サイドビジネスは「配送事業者以外のソフトで自社側で印字」や「配送事業者ソフトで自社側で印字」というソフトで印字する割合が高い分、「自社で手書き」の割合が低くなっている。

図４－４５　宛名ラベル作成形態(SA)【実施形態別】



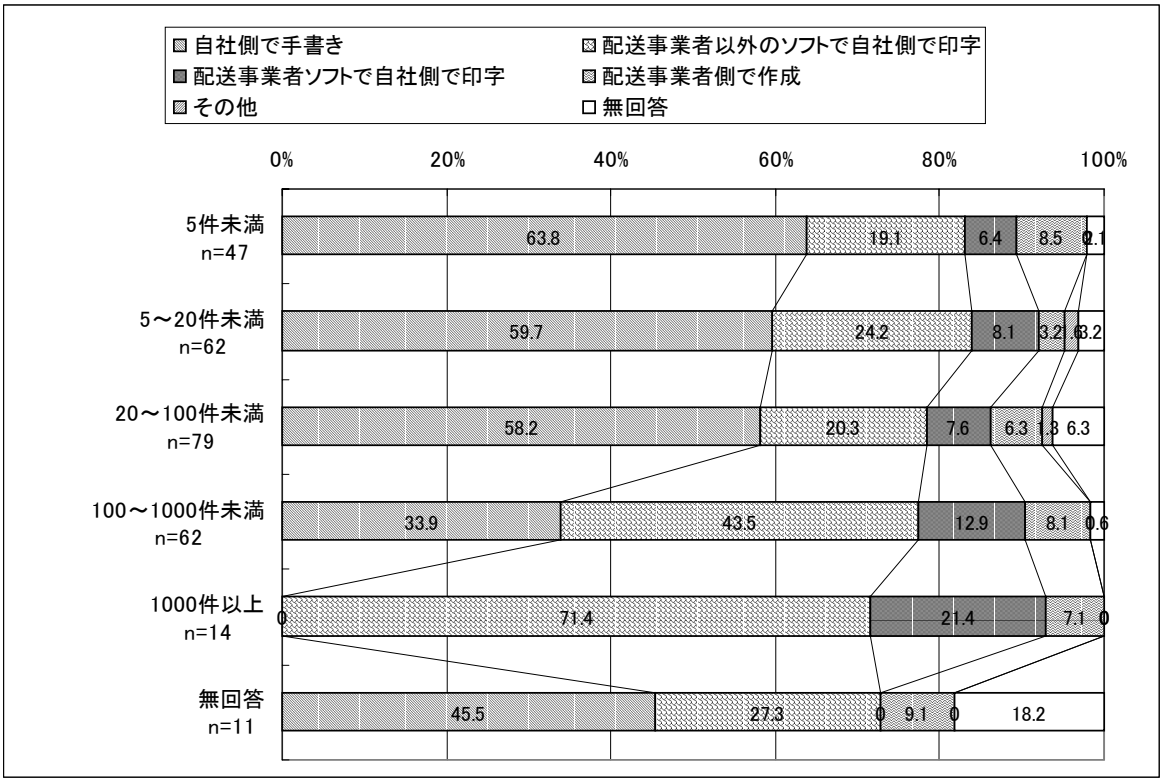
4.3.11.2 受注件数ランク別の宛名ラベル作成形態

図４－４６は、受注件数ランク別に宛名ラベル作成形態の回答割合を示したものである。

受注件数の少ないランクでは、「自社側で手書き」の割合が高いが、受注件数が多くなるにつれて「自社側で手書き」の割合が減少（「１０００件以上」ではゼロ）し「配送事業者以外のソフトで自社側で印字」の割合が高くなる。

なお、「配送事業者ソフトで自社側で印字」や「配送事業者側で作成」という配送事業者側に何らかの形で依存する形態の割合はそれほど高くない。

図４－４６　宛名ラベル作成形態(SA)【受注件数ランク別】



4.3.12 決済手段の提供・予定状況

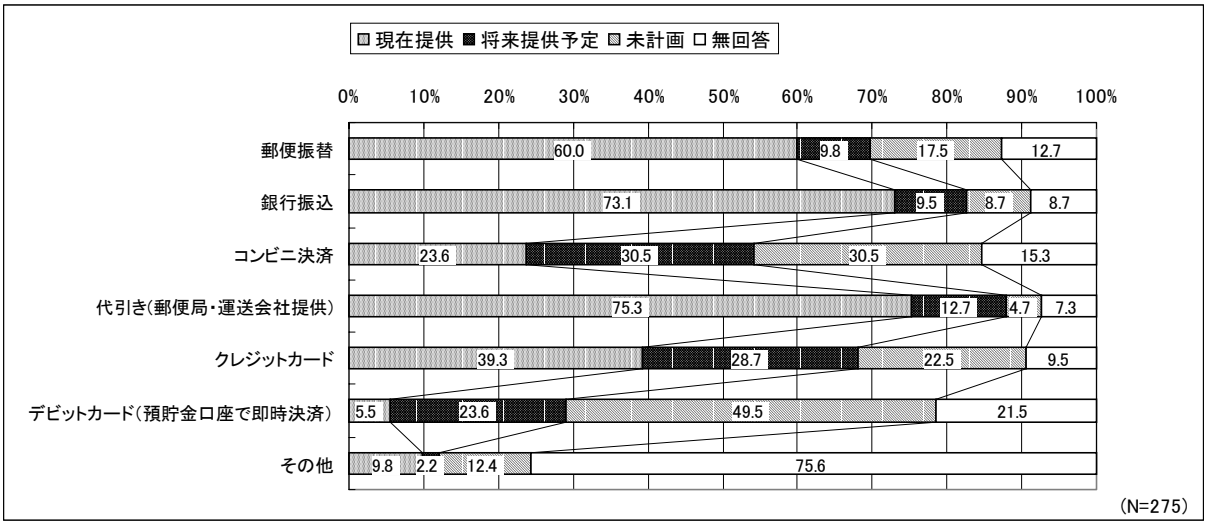
図４－４７は、代金支払いに顧客が利用できる決済手段について、現在の提供状況及び今後（１年程度）の提供予定の回答割合を示したものである。

まず、現在提供している決済手段の割合の高い上位３手段は、「代引き」（７５．３％）、「銀行振込」（７３．１％）、「郵便振替」（６０．０％）である。一方、「クレジットカード」（３９．３％）、「コンビニ決済」（２３．６％）、デビットカード（５．５％）と現時点では高くはない。

次に、将来提供予定では、「コンビニ決済」が３０．５％、「クレジットカード」が２８．７％、「デビットカード」が２３．６％である。仮に、将来提供予定が現実のものとなれば、クレジットカードが７割弱（６８．０％）、コンビニ決済も５割強（５４．１％）となる。

ちなみに、「現在提供」における各決済手段別（「その他」を除く）の回答数の合計は７６１で、回答者数２７５で割った値は２．７７になる。決済手段の種類では、３種類弱の決済手段を提供している計算になる。将来提供予定（回答数の合計は３１６）も含めると、回答数２７５で割った値は３．９２となり、種類別では４種類弱の決済手段を提供する計算になる。

図４－４７　決済手段別の提供・予定の状況(SA)



4.3.12.1 実施形態別の決済手段の提供・予定状況

図４－４８は、実施形態別に決済手段の提供・予定の回答割合を示したものである。

回答者全体で「現在提供」の割合が低かった「クレジットカード」(39.3%)が、専業者では６３．０％と高い。兼業者は３８．５％で、個人サイドビジネスは４．８％である。

個人サイドビジネスは、全般的に各決済手段別の現在提供の割合は低く、その中では「代引き」が５２．４％と最も高い。

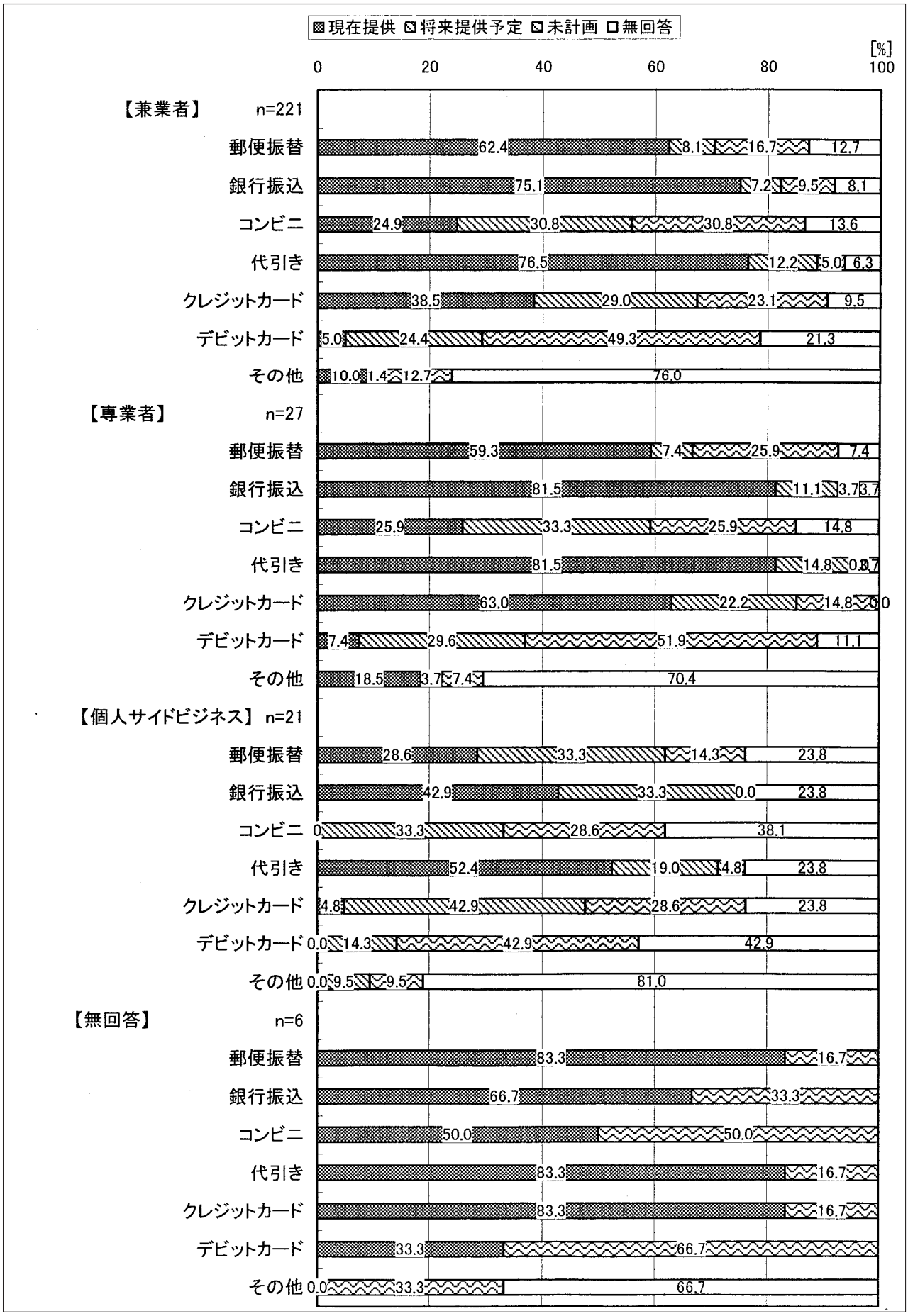
ちなみに、実施形態別に、各決済手段（「その他」を除く）の回答数の合計と実施形態別回答者数(n)で割った値を示したのが表４－６である。個人サイドビジネスの値は、兼業者及び専業者より小さく、提供している決済手段の種類は少ない。

表４－６　実施形態別の決済手段種類数

区　別	兼業者	専業者	個人ｻｲﾄﾞﾋﾞｼﾞﾈｽ
ｎ	221	27	26
現在提供①	624	86	27
①÷ｎ	2.82	3.19	1.04
将来提供予定②	247	32	37
②÷ｎ	1.12	1.19	1.42
計（①＋②）	871	118	64
（①＋②）÷ｎ	3.94	4.37	2.46

注：①及び②は、それぞれ各決済手段（「その他」を除く）の回答数の合計

図４－４８　決済手段別の提供・予定の状況(SA)【実施形態別】



4.3.12.2 受注件数ランク別の決済手段の提供・予定状況

図４－４９は、受注件数ランク別に決済手段の提供・予定の回答割合を示したものである。

「１０００件以上」以外のランクは、「代引き」「銀行振込」「郵便振替」が、現在提供の割合が高い決済手段となっている。

また、受注件数が多いランクになるに従って、「クレジットカード」と「コンビニ決済」で現在提供の割合が高くなる傾向が見受けられる。

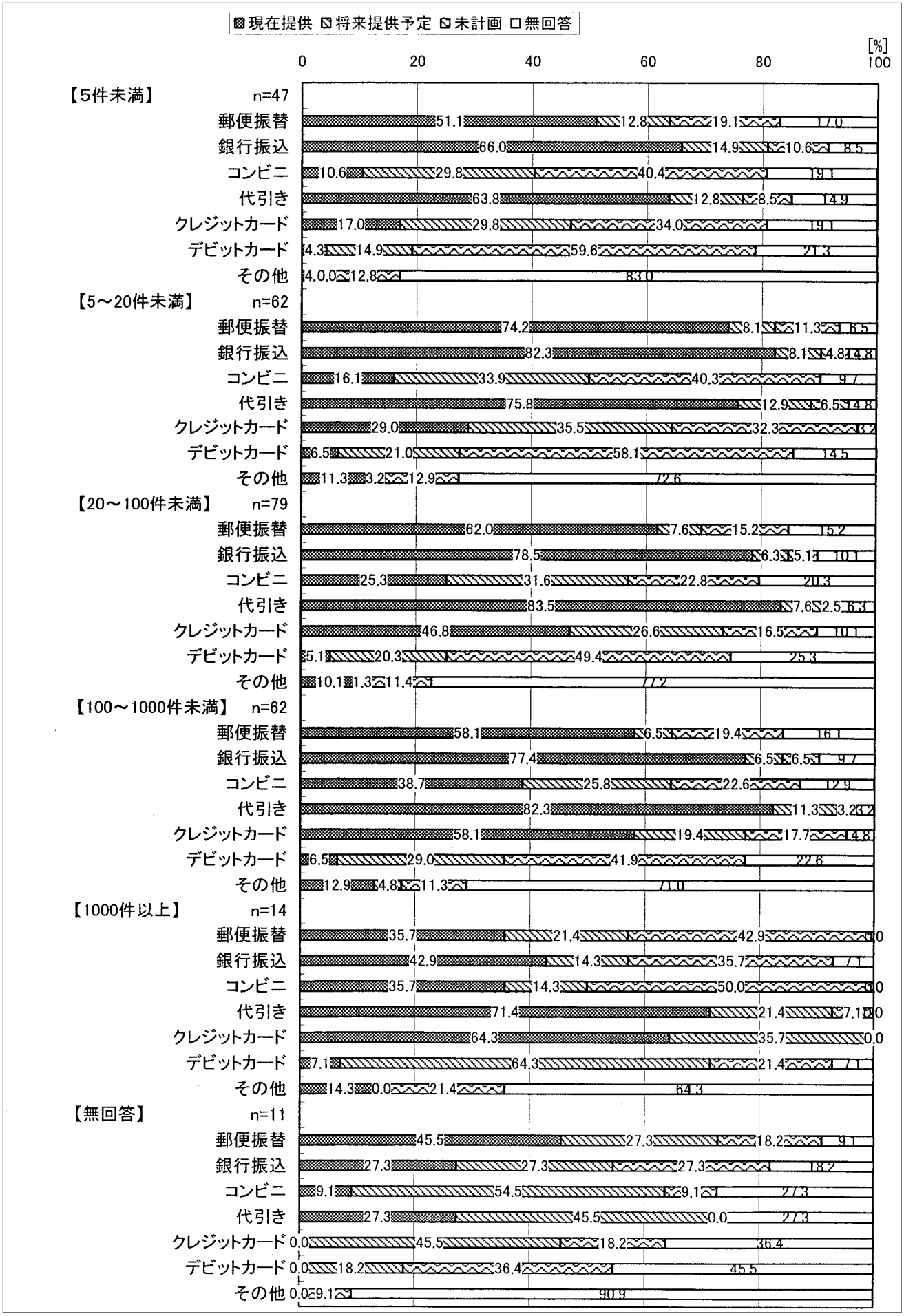
ちなみに、受注件数ランク別に、各決済手段（「その他」を除く）の回答数の合計とランク別回答者数(n)で割った値を示したのが表４－７である。将来提供予定まで含めた場合、受注件数が多くなるに従って、提供する決済手段の種類が多くなり、多様な決済手段を提供する傾向がある。

表４－７　受注件数ランク別の決済手段種類数

	5 件未満	5-20 件未満	20-100 件未満	100-1000 件未満	1000 件以上
ｎ	47	62	79	62	14
現在提供①	100	176	238	199	36
①÷ｎ	2.13	2.84	3.01	3.21	2.57
将来提供予定②	54	74	79	61	24
②÷ｎ	1.15	1.19	1.00	0.98	1.71
計（①＋②）	154	250	317	260	60
（①＋②）÷ｎ	3.28	4.03	4.01	4.19	4.29

注：①及び②は、それぞれ各決済手段（「その他」を除く）の回答数の合計

図４－４９　決済手段別の提供・予定の状況(SA)【受注件数ランク別】



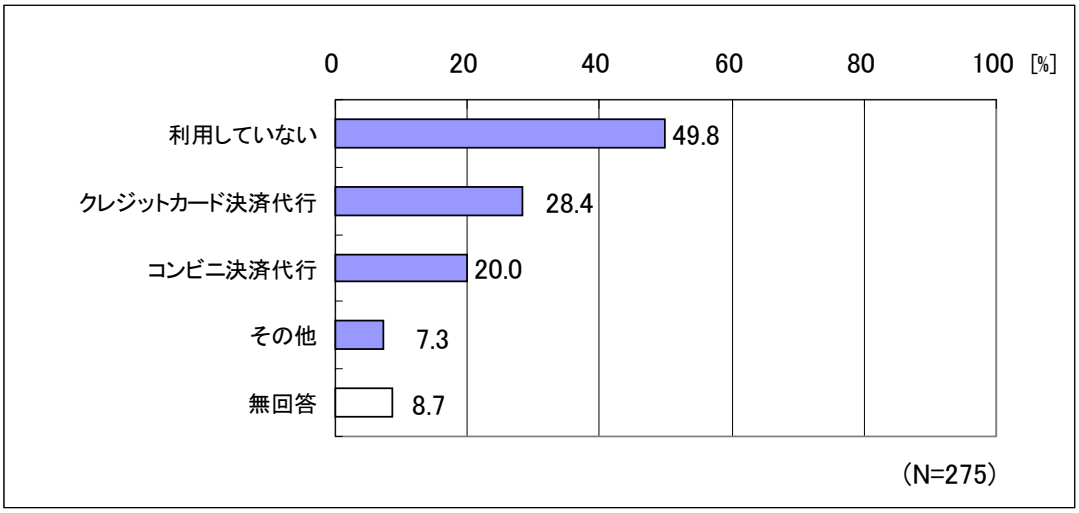
4.3.13 決済代行の利用状況

図４－５０は、決済代行利用の回答割合を示したものである。

「利用していない」が４９．８％とおよそ半数を占める。一方、利用している方では、「クレジットカード決済代行」が２８．４％、「コンビニ決済代行」が２０．０％となっている。

決済手段の提供・予定状況（図４－４７参照）では、クレジットカードを現在提供している割合は３９．３％、コンビニ決済を現在提供している割合が２３．６％であったから、それぞれ約８割前後が決済代行を利用していることになる。

図４－５０　決済代行利用の状況(MA)



4.3.13.1 実施形態別の決済代行利用状況

図４－５１は、実施形態別に決済代行の利用状況を示したものである。

実施形態別の決済手段提供・予定状況（図４－４８参照）では、クレジットカードの現在提供割合が、専業者で６３．０％、兼業者で３８．５％であった。専業者と兼業者において、クレジットカード及びコンビニ決済についての現在提供割合と決済代行利用割合を示したのが表４－８である。クレジットカードとコンビニ決済を提供する上で、決済代行を利用しているケースが多く、特に専業者では現在提供に対する決済代行利用の比率が高くなっている。

表４－８　「クレジットカード」と「コンビニ決済」の現在提供割合と決済代行利用割合【兼業者と専業者】

区別		現在提供割合(%) ①	決済代行利用割合(%) ②	②／①
兼業者	クレジットカード	38.5	25.8	0.67
	コンビニ決済	24.9	19.5	0.78
専業者	クレジットカード	63.0	63.0	1.00
	コンビニ決済	25.9	22.2	0.86

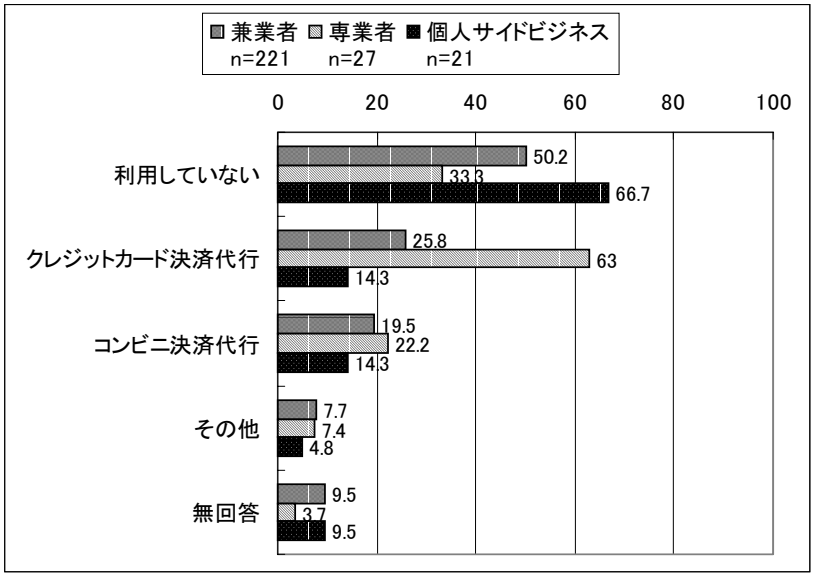



図４－５１　決済代行の利用状況(MA)【実施形態別】